令和８年 11 月 25 日

令和８年度　病因別調査の結果の分析

１　経年変化の分析

(1)　在籍児童生徒数

在籍児童生徒数は、平成 23 年度の 17,920 人から令和８年度の 15,956 人へ 1,964 人減少し、減少率は 11.0%である。ただし、令和８年度は前年度より 318 人増加しており、長期的な減少基調の中で直近年度は反転した。単年度の増加のみで傾向転換と断定することはできず、次年度以降も継続確認が必要である。

年度	在籍児童生徒数	学校数	比較
平成 23 年度	17,920	222	基準年
令和元年度	17,260	240	平成 23 年度比 −660 人
令和 7 年度	15,638	239	前年度
令和 8 年度	15,956	239	前年度比 +318 人（+2.0%）

(2)　病因別構成割合の変化

最も大きな構造変化は、脳性疾患が平成 23 年度の 77.2%から令和８年度の 55.8%へ 21.4 ポイント低下する一方、「その他」が 11.1%から 33.0%へ 21.9 ポイント上昇したことである。他の大分類は概ね数ポイント以内で推移しており、全体構成の変化は主としてこの二分類の比重変化による。

直近 1 年間でも脳性疾患は 58.1%から 55.8%へ 2.3 ポイント低下し、「その他」は 30.2%から 33.0%へ 2.8 ポイント上昇した。長期傾向が令和８年度も継続し、この傾向が明瞭になった。

分類	H23	R1	R7	R8	R7→R8	H23→R8
脳性疾患	77.2%	64.7%	58.1%	55.8%	−2.3pt	−21.4pt
脊椎・脊髄疾患	3.0%	3.7%	3.6%	3.3%	−0.3pt	+0.3pt
筋原性疾患	4.0%	4.6%	4.5%	4.3%	−0.2pt	+0.3pt
骨系統疾患	1.2%	1.4%	1.2%	1.2%	0.0pt	0.0pt
代謝性疾患	1.1%	1.2%	1.1%	1.2%	+0.1pt	+0.1pt
弛緩性まひ	0.2%	0.1%	0.2%	0.2%	0.0pt	0.0pt
四肢の変形等	1.0%	1.1%	0.3%	0.4%	+0.1pt	−0.6pt
骨関節疾患	1.0%	1.0%	0.7%	0.6%	−0.1pt	−0.4pt
その他	11.1%	18.0%	30.2%	33.0%	+2.8pt	+21.9pt

2　令和８年度調査の特徴

(1)　全国の病因別構成

全国 15,956 人の大分類では、脳性疾患 55.8%と「その他」33.0%が中心であり、この 2 分類で全体の 88.8%を占める。

- 在籍児童生徒数は前年度比 318 人増であるが、脳性疾患の実人数は概算で減少し、「その他」の増加が全体増を上回る構造となっている。
- 小・中・高の在籍数は、小学部 7,085 人、中学部 4,135 人、高等部 4,709 人、幼稚部 27 人である。小学部が全体の 44.4%を占める。
- 「その他」の学部別割合は小学部 37.3%、中学部 31.3%、高等部 27.9%であり、低年齢段階ほど高い。今後の学年進行に伴い、中学部・高等部でも多様な病因・状態像への対応が必要となってくる。

(2)　地域別の特徴

「その他」の割合は近畿 38.7%が最も高く、関東甲越 34.7%、中部 34.5%が続く。一方、中国・四国 23.6%、九州 23.8%は全国 33.0%を下回る。地域差は大きいが、診断名の記入方法、分類判断、学校構成等の影響は本調査だけでは特定できないため、参考値とする。

地区	在籍数	脳性疾患	その他
北海道・東北	1,237	56.6%	30.8%
関東甲越	6,174	53.1%	34.7%
中部	2,674	55.1%	34.5%
近畿	2,824	53.5%	38.7%
中国・四国	1,160	63.5%	23.6%
九州・沖縄	1,887	63.7%	23.8%

(3)　常時医療的ケアを必要とする児童生徒

医療的ケアを必要とする児童生徒は 4,898 人から 5,145 人へ 247 人増加し、対象児童生徒在籍数に占める割合も 30.3%から 31.3%へ約 1.0 ポイント上昇した。対象在籍数の伸び 1.6%を、医療的ケア必要児童生徒数の伸び 5.0%が上回っており、教育と医療的ケアを一体的に保障する体制の重要性が一層高まっている。

ケア項目の変化については、胃ろう、口腔内・鼻腔内吸引等が大きく増加している。

項目	R7	R8	増減	増減率
対象在籍数（別表 3 除く）	16,175	16,429	+254	+1.6%
医療的ケア必要児童生徒数	4,898	5,145	+247	+5.0%
対象在籍数に占める割合	30.3%	31.3%	+1.0pt	–
胃ろう	3,037	3,260	+223	+7.3%
口腔内・鼻腔内吸引	3,851	4,072	+221	+5.7%
気管内吸引	2,067	2,112	+45	+2.2%
人工呼吸器の使用	1,334	1,361	+27	+2.0%
気管切開部の管理	1,145	1,195	+50	+4.4%
経鼻咽頭エアウェイ装着	1,516	1,490	−26	−1.7%

３　まとめ

令和８年度の調査から以下の３点についてまとめた。

① 在籍児童生徒数は長期的には減少しているものの、令和８年度は前年度比 2.0%増となった。単年度の増加を直ちに傾向転換とせず、継続的に確認する必要がある。

② 病因別構成は、脳性疾患の割合が低下し、「その他」が増加する傾向が継続している。「その他」が３人に１人に達したことは、既存の病因分類だけでは児童生徒の実態を十分に表現しにくくなっている。

③ 医療的ケアを必要とする児童生徒は人数・割合とも増加した。肢体不自由特別支援学校には、教育課程、個別の指導計画との関連がより重要となってくる。

また、学校だけでは対応することが難しい医療的ケア実施体制、医療職を始めとする専門職連携、災害・緊急時対応について、学校設置者が学校と共に保護者・医療機関と相互に連携して整備することが求められる。